



9/7 高浜いきいきクラブ敬老祝賀会
長年にわたり地域を支えてこられた皆さまの歩みに敬意を表するとともに、温かな交流の中で感謝の気持ちを改めて感じるひとときでした。



9/27 井ヶ谷地区多世代交流会
子どもから大人、みんなで「土の中の宝探し」を楽しみました。土という自然教材でたくさんのことを学べる貴重な機会です。



10/2 東邦ガス 緑浜工場
eメタン製造プラント視察
eメタンは水素と二酸化炭素を人工的に合成したメタンガス（天然ガス）でカーボンニュートラルな都市ガスとして利用できます。



11/2 安城市里町コスモスまつり
里の自然を守る会の皆様、猛暑の中での種まき、草取り、本当にありがとうございます。皆様のおかげで、美しいコスモス畑となりました。



11/2 碧南市西端八劍神社 秋季大祭
氏子総代、神楽、ちゃらぼこ、厄年、町内会など、お祭りは地域の総合力の上で成り立っています。一年の無事を神様に感謝。メインイベントの餅投げは投げる人も拾う人も幸せが訪れますように。



11/2 刈谷市 高須町文化展
作品の一つひとつに作者の熱意が感じられます。地元の小学生が夏休みに共同で制作した有松絞の大作は、見る人をしばらく釘付けにするほど素晴らしく、息をのむような迫力がありました。



11/6 東京ビッグサイト Japan Mobility Show 2025視察
主に地元の企業を中心に視察しました。モビリティがもたらす未来社会と最新技術などが展示され、来場者でにぎわっていました。



11/16 パティオ池鯉鮒 第11回ちりゅうこどもフェスティバル
子どもたちが店長になってお店を運営する「キッズモール」。楽しく学びながら未来を応援する素晴らしい企画です。



11/23 ミツ川ファミリーウォーキング
晩秋の景色を見ながら町内4kmを周遊。公園内で玉入れなどのゲームも開催され、親子で楽しい時間を過ごすことができました。

石井拓事務所 自由民主党愛知県第十三選挙区支部

【安城事務所】

安城市花ノ木町49-96 Actis HANANOKI D
Tel. 0566-87-7407 Fax. 0566-87-7055

【碧南事務所】

碧南市栄町4丁目82番地 102
Tel/Fax 0566-48-2920



11/24 高浜市かわら美術館 鬼師の企画展

三州鬼師16人が高浜市の文化財や祭りを表現。「涅槃図」「六道絵」からの立体像は鬼師の手にかかる命が宿ります。卓越した技術と表現力を堪能できる展覧会です。2月15日まで開催



皆様には日頃より私の政治活動にご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。昨年10月27日の衆議院選挙で落選してから、早くも一年余が経過いたしました。現在も自由民主党愛知県第十三選挙区支部長として、街頭活動や企業訪問、地域イベントへの参加など、地域に根差した活動を続けております。これまで培った市政・県政・国政の経験を活かし、住民の暮らしの向上と安心安全の確保、そして地域経済の好循環の実現に全力を尽くしてまいります。

10月21日に内閣総理大臣に就任された高市早苗氏は、わずか10日余りの間に国際会議出席のためマレーシア・韓国を訪問されました。両会議の合間にはアメリカのトランプ大統領を迎えて日米首脳会談を行い、強固な同盟関係を内外に示しました。さらに11月には南アフリカで開催されたG20サミットに出席し、約30の国や機関の首脳と会談を重ねています。国内政策においては、物価高対策を柱とする「2025総合経済対策」を取りまとめ、各省庁に迅速な政策立案を指示しました。その裏付けとなる令和7年度補正予算は12月の臨時国会で成立しております。税制改正については、家計負担の軽減、中小企業支援、自動車関連税制の見直しを目的とした減税政策を中心に大綱が年内に決定され、令和8年度予算に反映される予定です。本紙裏面では、高市内閣による物価高対策の一部をご紹介いたします。

また、衆議院議員定数を1割削減する法案は、今回の臨時国会での成立は見送られました。今後20年で生産年齢人口（15歳～64歳）は約1,500万人、すなわち2割減少すると見込まれています。定数削減は時代の必然と考えられますが、民主主義の根幹に関わる重要な課題であるため、与野党間の合意形成が不可欠です。時代の転換期にある今、一つひとつ丁寧に審議を重ねることこそ、高市内閣の国会運営の特徴であると感じております。

自由民主党愛知県第十三選挙区支部長
前衆議院議員

石井 拓

#141taku
石井が拓く！



石井 拓

<https://141taku.com>



物価高から国民生活を守ります！

2025総合経済対策(11月21日閣議決定)



高市内閣の物価高対策

令和7年度補正予算（18.3兆円）などを活用しながら、国民生活に目を向けたさまざまなメニューにより、生活の安全保障・物価高対策が実施されます。

物価高対応子育て応援手当（2万円／人）

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの成長を応援します。
対象：0歳から18歳までの全ての子ども（児童手当に上乘せ）
支給時期：令和8年春ごろ

電気・ガス代補助（約7,000円／世帯）

物価高により厳しい状況にある全ての生活者を支援するため、寒さの厳しい冬の間の電気・ガス代を支援します。
対象：全世帯
実施期間：令和8年1月～3月

ガソリン・軽油暫定税率の廃止

燃料油関係の暫定税率を廃止し、減税を行います。廃止時期に先行して、従来の補助額を拡充しガソリン、軽油とも廃止と同水準の引き下げがすでに行われています。
減税効果：ガソリン（25.1円減／リットル）、軽油（17.1円減／リットル）

重点支援地方交付金の拡充

市町村が行う、地域のニーズに応じた物価高対策事業を支援するため、重点支援地方交付金を拡充し、生活者支援枠、事業者支援枠取組みを継続しつつ、「お米券」や電子クーポンをはじめとする食料品の物価高騰等に対する更なる取組を進めます。
実施規模（生活者支援枠）：平均1万円程度／世帯（市町村の行う事業規模による）
特別加算（食料品などの補助）約3,000円程度／人
実施時期：令和8年（市町村の行う事業による）



支援策に基づくシミュレーション（夫婦＋子ども2人、車ありの場合）



物価高対応子育て応援手当 2万円×2人 40,000円



電気・ガス補助（1～3月で） 7,000円



ガソリン減税（月40L購入1年で） 12,000円



重点支援交付金特別加算
(市町村事業による) 1万円／世帯 ＋ (特別加算) 3千円／4人 22,000円

合計 81,000円

高市内閣の減税政策



令和8年度の税制改正に向けて、自民党税制調査会で物価高騰対策が検討されています。国民生活への影響緩和を目指す税制改正案の一部をご紹介します。

給付付き税額控除

この制度は、減税と現金給付を組み合わせ、所得に応じて税負担を軽減する仕組みです。非課税世帯や低所得層にも現金給付で支援が行き届くよう設計します。令和8年所得税に反映する予定です。
たとえば、負担軽減額（仮称）が5万円の場合（まだ金額は決まっています）

- ① 所得税額が負担軽減額を上回る場合は、5万円が税額控除されます。
- ② 所得税額が負担軽減額を下回る場合は、所得税額が0円となり、残りの負担軽減額（5万円－所得税額）が現金給付されます。
- ③ 住民税非課税世帯の場合は5万円が現金給付されます。

所得税基礎控除などの増額

所得税は、基礎控除や給与所得控除などを差し引いた後に、所得に応じた税率（5～45%）により、納税額が決まります。デフレ経済が続いていたため基礎控除が30年近く据え置かれるなど物価高経済に対応していませんでした。今年（石破内閣時に決定）の年末調整から、基礎控除を最高48万円から58万円に、給与所得控除の最低保障額は55万円から65万円に引き上げられました。所得税非課税枠も103万円から160万円に引き上げられ、所得税減税が一步進みました。高市首相はさらに物価高に合わせて基礎控除や所得控除を引き上げる制度を導入することを検討しています。これにより実体経済と合わない「年収の壁」問題の解消を目指します。

自動車取得税「環境性能割」の期限付き課税停止

自動車や軽自動車を購入する時にかかる自動車取得税「環境性能割」の課税を2年間停止することを検討しています。環境性能割は燃費に応じて価格の0～3%（軽自動車は0～2%）が課税されています。トランプ関税による自動車生産量が低迷する懸念を払拭するために国内需要を拡大する政策です。ただ、課税停止した場合は地方自治体の税収が失われるため、実施時期などを慎重に議論しています。

石井拓の提言



家計の増加 労働力不足解消 トランプ関税対策
まだまだ改善事項があります！

- **健康保険の扶養家族の範囲の拡大**
所得税非課税枠拡大に合わせて160万円以上に改正されるべきです。
- **在職高齢年金の減額基準の更なる拡大**
令和8年中に12万円増の月額61万円に増額されますが、物価高と高齢者の雇用促進を考慮しさらに拡大すべきです。
- **自動車関連諸税の見直し、消費税二重課税の解消へ**
自動車税の内「環境性能割」だけでなく自動車重量税なども見直すべきです。トランプ関税による国内生産低迷を防ぐため、国内の自動車販売台数向上を図るべきです。
- **企業経営コスト増の改善**
実質賃金を上げるのは企業に賃上げを課すことではありません。日本経済全体で経営コスト削減に向けた取り組みが必要です。電力・エネルギー、原材料高の改善のために原発再稼働、円高への修正が必要です。
- **「働き方改革」の改善**
法規制により働きたいのに働けないと答える人が全労働者の内6.7%、400万人を超えるといわれています。働き手の意思に合った働き方も考慮すべきです。労働時間の減少は日本経済の成長率にも大きく影響します。
- **消費税インボイス制度の見直し**
売上1,000万円以下の小規模事業者や個人事業者は、消費税免税事業者として商取引ができるように図るべきです。消費税をいったん軽減税率と同じ8%に統一すればインボイス制度を見直ことができます。